

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	31	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	5	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	A	型
④日本側拠点機関名（和文）	大阪大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	大学院工学研究科・教授・浜口智志							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
九州大学 自然科学研究機構核融合科学研究所 物質・材料研究機構								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	5	11	4	10		30	
協力機関・協力研究者	24	13	1	6		44	3
合計	29	24	5	16	0	74	3

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
台湾・国立交通大学・ 教授	プラズマ工学	プラズマ数値シュミレーション コードの提供と運用	他予算により、すでに共同研究を行っている。
台湾・国立交通大学・ 特任研究員	プラズマ工学	プラズマ数値シュミレーション コードの提供と運用	他予算により、すでに共同研究を行っている。
フィリピン・フィリピン大 学ディルマン校・助教	プラズマ工学	プラズマ表面処理データの提供	学術交流協定のもと、すでに共同研究を行っている。

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	3,380,280	
	外国旅費※1	7,608,929	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	493,313	
	その他経費	1,893,312	日本側研究者学会参加費、会議費等
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	942,566	
	計	14,318,400	
業務委託手数料	1,431,840	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	15,750,240		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし			
③ 日本側の参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	8,818	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	60
		日本以外→日本の渡航	101
		日本以外→日本以外の渡航	0
④ (相手国側参加研究者)の旅費の総額 (単位:千円)	日本または相手国→日本の渡航	(単位:千円)のうち、 左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 の 旅費の 総額 (千円未満切捨)	日本または相手国→日本の渡航
	日本又は相手国→相手国の渡航		日本又は相手国→相手国の渡航
	日本または相手国→第三国の渡航		日本または相手国→第三国の渡航
	第三国→日本の渡航		第三国→日本の渡航
	第三国→相手国の渡航		第三国→相手国の渡航
	第三国→第三国の渡航		第三国→第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
16,930	4	4,233

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型		現在の年度に○を付けること→				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目	2年目	3年目	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
			R 1	大気圧プラズマとその応用	浜口智志・大阪大学・教授	○	○	○
R 2	プラズマ乱流	藤澤彰英・九州大学・教授	○	○	○	○		
R 3	プラズマ表面相互作用	浜口智志・大阪大学・教授	○	○	○	○	○	
R 4	プラズマ仮想計測	村上泉・核融合科学研究所・教授	○	○	○	○	○	

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

R1: ナノ秒放電における放電開始機構、および、プラズマ溶液界面における化学反応プロセス解析に大きな進展が見られた。日本側コーディネータの浜口が、ルールボーフ大学のMercator Fellowとなり、あらたな研究協力体制が構築された。この結果、大阪大学の学生2名がルールボーフ大学をそれぞれ1週間ほど訪問し、また、ルールボーフ大学の大学院生2名が長期 (それぞれ3か月程度) に大阪大学に滞在し、共同研究を推進した。また、ボローニャ大学との共同研究においては、プラズマ医療分野への波及効果が期待される。

R2: 九州大学のドリフト波乱流計測、核融合研のヘリカルプラズマ電子温度分布断面の画像処理の機械学習によるパターン同定の機械学習アルゴリズムが、エクス・マルセイユ大学との共同研究で大きく進展した。また、10月には、エクス・マルセイユ大学と仏CNR S、大阪大学、核融合研、九州大学との間でCNR S海外研究所(LIA)協定が締結され、新たな研究協力体制が構築された。

R3: 半導体プロセスに用いられるプラズマ支援原子層堆積(ALD)に用いられる窒素系プラズマに関して、大阪大学、ルール・ボーフ大学、カールスルーエ工科大学、ウィグナー研究所 (ハンガリー科学アカデミー: ドイツ側)、ヨーク大学との共同により、プラズマ分光と数値シミュレーションによるプラズマ解析、プラズマ表面相互作用解析研究が大きく進展した。

R 4: 大阪大学、台湾国立大学 (日本側)、ウィグナー研究所 (ドイツ側)、核融合研との共同研究により、数値シミュレーションと分光を用いた仮想計測技術解析研究の基礎となるデータ構築研究について、大きな進展が得られた。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)

セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日曜))
S 1	独立行政法人日本学術振興会拠点形成事業・データ駆動プラズマ科学セミナー	JSPS Seminar on Data Driven Plasma Science	フランス・マルセイユ・マルセイユ大学	2019年5月13日から2019年5月17日
S 2	低温プラズマスクール	International Low Temperature Plasma School	ドイツ・バートホネフ・バートホネフ物理学セン	2019年10月6日から2019年10月12日
S 3	独立行政法人日本学術振興会拠点形成事業・プラズマ表面相互作用セミナー	JSPS Core-to-Core Program Seminar: Plasma-Surface Interaction	日本・大阪・大阪大学	中止
S 4	第3回非平衡プラズマ複雑系科学国際シンポジウム	3rd International Symposium on non-equilibrium plasma and complex-system sciences (IS-NPCS)	日本・大阪・大阪大学	2019年7月11日

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

S 1: 参加者数 (総数: 48名、日本: 9名、フランス: 9名、ドイツ: 2名、イギリス: 3名、イタリア: 0名; 総数は拠点形成参加研究者以外の参加者も含む) 本セミナーは、大阪大学・エクス・マルセイユ大学・ヨーク大学が主催した第2回データ駆動プラズマ科学国際会議の一環として開催され、拠点形成参加研究者以外の参加者も広く参加し、活発な議論が行われた。本拠点形成の交流のキック・オフ会議も兼ね、拠点形成事業へ積極的な参加を多くの大学・研究所関係者に呼び掛けた。若手研究者の発表に対する議論等を通して、若手育成にも大いに貢献した。

S 2: 参加者数 (総数: 32名、日本: 2名、フランス: 0名、ドイツ: 3名、イギリス: 1名、イタリア: 0名; 総数は拠点形成参加研究者以外の参加者も含む) 本低温プラズマスクールは、長年、ドイツ側拠点のルールボーフ大学が開催しているもので、今年度から、実質的に拠点形成事業が協力することになった。日本側の参加者には、独立行政法人日本学術振興会拠点形成事業・低温プラズマスクールとして、参加を促しているが、セミナーの正式名称は従来通りの「International Low Temperature Plasma School」である。拠点形成事業が採択された時点で、プログラムが確定しており、拠点形成事業では日本側の大学院生の参加支援のみをおこなった。今後、日本側から講師を出すなどして、若手研究者の育成により積極的に貢献する。

S 3: 本セミナーは、以下に述べる理由により、中止した。本事業採択以前から、本事業の日本・フランス・イギリスのコーディネーターが中心となって、国際会議「データ駆動プラズマ科学国際会議」を2018年から主催していた。2018年は、ヨーク (英)、2019年は、S1にも述べたマルセイユ (仏) で開催し、2020年4月に沖縄で、「第3回データ駆動プラズマ科学国際会議」を開催することが決まっていた。マルセイユの会議は、本事業採択の直後であったため、プログラムの大きな変更は不可能であったが、その後の議論により、2020年4月の沖縄における会議のサテライト・プログラムとして、本事業の予算を使って、「プラズマ表面相互作用セミナー」を開催することにした。こうすることで、欧米からの研究者が、2019年12月から2020年4月までの5か月の短期間に2回来日する不効率を解消できるからである。会計年度は超えてしまうが、共同研究を実施する上での実質的な不都合はなく、より多くの参加者が見込まれる2020年4月開催のほうがメリットが大きいため、本セミナーの本年度の開催は中止とした。(ただし、実際は、コロナ禍で沖縄の会議は、2021年3月に延期された。)

S 4: (総数: 28名、日本: 20名、フランス: 0名、ドイツ: 6名、イギリス: 0名、イタリア: 0名; 総数は拠点形成参加研究者以外の参加者も含む) S3の中止が、2020年度6月初旬に確定したため、その代わりとなるセミナーの開催を計画した。2019年7月13日から29日に札幌で開催される国際会議ICPIG&ICRPに参加する拠点形成参加研究者を大阪に招へいして、主として、プラズマ表面相互作用に関連するプラズマ科学とそのデータ構築に関するセミナーを開催した。テーマが、プラズマ表面相互作用より広がったため、これまでルールボーフ大学と共同で開催した会議の名称「第3回非平衡プラズマ複雑系科学国際シンポジウム」を用いて開催した。会議は議論の時間を増やし、我が国の若手研究者の育成に大いに貢献した。但し、計画期間が短く、札幌から大阪まで移動できる海外の拠点形成参加研究者の数は限られた。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)

該当なし

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 A 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	ドイツ	0	0	0	2	0	2	
2	フランス	6	1	1	4	0	12	
3	イギリス	0	0	0	0	0	0	
4	イタリア	1	1	0	2	0	4	
5	米国(第三国)	4	2	1	3	0	10	
計		11	4	2	11	0	28	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
本事業を広く発表することを目的とする学会(国際会議)出席のため。								

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	ドイツ	0	1	0	2	0	3	(大学院生 2)
2	フランス	1	0	0	0	0	1	
3	イギリス	2	3	1	0	0	6	
4	イタリア	0	0	0	0	0	0	
5	フィリピン(第三国)	0	1	0	0	0	1	
計		3	5	1	2	0	11	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
5は、日本側の第三国研究者。								

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元)		国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	該当なし								0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計
1	ドイツ	1	2	0	2	0		5
2	フランス	3	1	0	0	0		4
3	イギリス	2	3	1	0	0		6
計		6	6	1	2	0		15

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計
1	ドイツ	2	0	0	2	0	0	4
2	フランス	1	0	0	0	0	0	1
3	イギリス	1	0	0	0	0	0	1
計		4	0	0	2	0		6

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ルールボーフム大学 英文：Ruhr University Bochum	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	物理天文学部・教授・CZARNETZKI Uwe Reinhard
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ライプニッツ・プラズマ科学技術研究所 英文：Leibniz Institute for Plasma Science and Technology	
和文：カールスルーエ工科大学 英文：Karlsruhe Institute of Technologies	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	7	2	0	7	0	16	
協力機関・協力研究者	8	5	2	0	0	15	9
合計	15	7	2	7	0	31	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2			2020/3/27	ユーロ	120
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	DFG	Collaborative Research Center CRC1316	720		
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	DFG	Collaborative Research Center CRC1316	620		
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	DFG	Collaborative Research Center CRC1316	230		
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	DFG	Collaborative Research Center CRC1316	480		
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	DFG	Collaborative Research Center CRC1316	3,400		
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		5,450		
			¥14,318,400			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	フランス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: エクス・マルセイユ大学 英文: Aix-Marseille University	
③コーディネーター所属局・職名・氏名(英文)	イオン分子相互作用物理研究所・教授・BENKADDA Sadruddin Mohamed
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: オルレアン大学 英文: University of Orleans	
和文: エコール・ポリテクニーク 英文: École Polytechnique	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	8	4	0	0	0	12	
協力機関・協力研究者	9	2	3	2	0	16	2
合計	17	6	3	2	0	28	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位: 千円)	換算レート日(例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	2				2020/3/27	ユーロ	120
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	CNRS	computational physics	230			
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	CNRS	computational physics	620			
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	CNRS	computational physics	320			
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	CNRS	computational physics	300			
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	CNRS	computational physics	2,400			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	Aix Marseille Univ.	Conference Support Fund	1,200			
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		5,070			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イギリス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ヨーク大学 英文：University of York	
③コーディネーター所属局・職名・氏名 (英文)	理学系研究科物理学科・教授・GANS Timo
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：クイーンズ大学ベルファスト 英文：Queen's University Belfast	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	4	2	1	0	8	
協力機関・協力研究者	7	2	0	0	0	9	6
合計	8	6	2	1	0	17	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥14,318,400			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2				2020/3/27	英ポンド	134
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	○	European Union	PIONEER (Plasma Catalysis for CO2 recycling and green	40			
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Union	PIONEER (Plasma Catalysis for CO2 recycling and green	1,280			
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Union	PIONEER (Plasma Catalysis for CO2 recycling and green	120			
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	European Union	PIONEER (Plasma Catalysis for CO2 recycling and green	330			
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	European Union	PIONEER (Plasma Catalysis for CO2 recycling and green	2,200			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		3,970			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イタリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ポローニャ大学 英文: University of Bologna	
③コーディネーター所属部署局・職名・氏名 (英文)	工学部工業工学科・教授・COLOMBO Vittorio
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: バリ大学 英文: University of Bari	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3	1	4		9	
協力機関・協力研究者	5	2		1		8	
合計	6	5	1	5	0	17	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥14,318,400			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	2				2020/3/27	ユーロ	120
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×			0			
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-			0			
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-			0			
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Alma Mater Studiorum-Università	Industrial Plasma Applications	240			
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Alma Mater Studiorum-Università	Industrial Plasma Applications	2,200			
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		2,440			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。